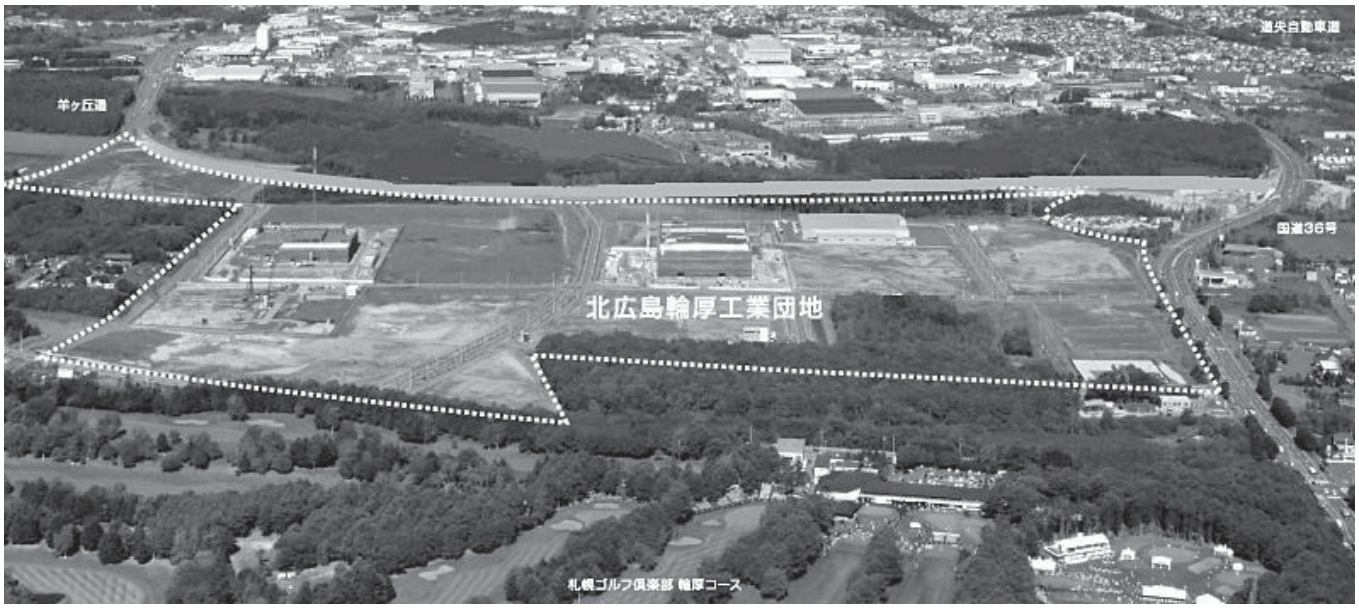
市議会だより

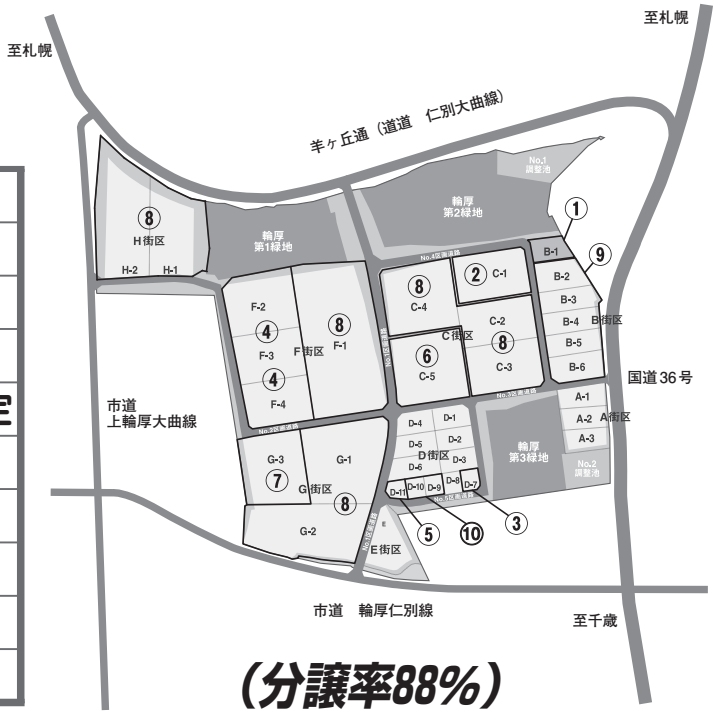
北広島市議会
2016・5・1
Vol. 133



※H27.9.17撮影

好評分譲中！ 輪厚工業団地

①北海道電力㈱	H26.10月送電開始
②ホンダ部品販売㈱	H25.11月操業開始
③㈱ユニシス	H26.12月操業開始
④中北薬品㈱	H28.5月末竣工予定
⑤日北自動車工業㈱	H30頃の操業開始予定
⑥加藤産業㈱	H28.2月操業開始
⑦アセット・ツー特定目的会社	H28.8月末竣工予定
⑧大和ハウス工業㈱	計画準備中
⑨日本梱包運輸倉庫㈱	H29.2月末竣工予定
⑩㈱ホクリヨウ	H28.12月竣工予定



（分譲率88%）

目次

２Ｐ～３Ｐ・予算審査特別委員会、第１回臨時会
４Ｐ～５Ｐ・第１回定例会常任委員会審査報告（総務、民生、建設文教、補正予算）
６Ｐ～11Ｐ・代表質問
12Ｐ・・・・議案の賛否、意見書、議会の動き、編集室

平成28年度予算を可決

平成28年第1回定例会期間中、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を3月4、7、8、9、16日の5日間開催し、一般会計ほか6会計の平成28年度予算の審査を行いました。

この結果を受け、第1回定例会最終日に採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計は賛成多数で、下水道事業特別会計、霊園事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計は全議員の賛成で可決されました。

なお、一般会計では、板垣議員から反対討論、鈴木議員から賛成討論、国民健康保険事業特別会計では、山本議員から反対討論、島崎議員から賛成討論がありました。

委員会での、質疑の概要と総括質疑についてお知らせします。

一般会計	251億　530万円
特別会計	151億　388万円
水道事業会計	18億1,414万円
総額	420億2,333万円

一般会計

歳入

問 輪厚の工業団地に伴う固定資産税、法人市民税等の見込みは。

答 28年度の固定資産税については、土地のみで約2500万円を見込んでいる。なお、固定資産税のうち家屋・償却資産についてと法人市民税は、現段階では積算できない。

総務費

問 市制施行20周年について、現在予定しているイベントは。

答 記念式典、同じく20周年となる平和の灯とのタイアップ、NHKのど自慢などのイベントを予定している。なお、NHKのど自慢については、10月1日に予選会、10月2日に本選を行う。

平成8年9月1日挙行の市制施行記念式典

問 「平和の灯」20周年記念事業の内容は。

答 8月28日に芸術文化ホールを会場にして事業を行う。内容は、市内の小中学生による平和のポスター展と表彰式、原爆の被災写真パネル展、被爆資料の展示、映像コーナー、折鶴コーナーのほか、被爆体験者の講話、戦場カメラマンの渡部陽一さんの写真展と講演会を予定している。

20周年目を迎える平和の灯

民生費

問 生活困窮者学習支援事業への参加にあたって、交通費助成の考えは。

答 28年度は北広島駅周辺において1カ所の開設を予定している。当市の地域性から、遠方からの事業参加も想定されることから、現在、交通費を一部助成する方向で検討している。

農林水産業費

問 農業委員会の運営経費が減額された理由は。

答 農地台帳システムの構築が終了したことと、前年度あった農業委員の道外への視察研修を今年度は予定していないためである。

商工労働費

問 サイクルツーリズム等観光拠点整備事業の内容は。

答 サイクリングツアーの開催、首都圏へのプロモーション、サイクリングマップの作成、市内のサイクリングスタンドの設置などを行うものである。

大人気のツール・ド・キタヒロ

土木費

問 天使歩道橋の修繕予定は。

答 27年度、点検と階段等の部分的な補修を行っている。全面的な補修については、今後、点検結果を基に検討していく。

消防費

問 消防団の車両の更新計画は。

答 28年度は第1分団、29年度は第4分団、30年度は第2分団と順次更新していく。

28年度更新予定のものと同型の車両

教育費

問 旧島松駅逓所大規模改修事業の内容は。

答 旧島松駅逓所は単なる建物の改修とは違い文化財であることから、改修に向けて専門的な知見も含め、保存活用等の素案を作る会議や他市町村の事例調査などを考えている。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

問 27年度の一般会計繰入金はいくら

だったのか。

答 法定内繰入金が４億３３０７万３千円、法定外繰入金が１億５０９９万７千円で、総額は５億８４０７万円となっている。

下水道事業特別会計

問 28年度の下水道管の更新の予定は。

答 １８００万円の予算で74メートルの更新を予定している。

介護保険特別会計

問 28年度の介護支援ボランティアの増員についてどのように考えているか。

答 現在１２６人が活動を行っており、28年度は６回の登録研修会を行う予定である。

水道事業会計

問 固定資産等の除却費として１５５９万８千円を計上しているが、除却する固定資産の内容は。

答 老朽化した配水管と道路改良工事等において支障となる配水管である。

総括質疑

稲田　保子　議員（無会派）

▼生活バス路線確保対策事業について

▼創業支援促進事業について

・空き店舗利用促進事業について

▼青少年健全育成費について

・創意工夫展、書写展事業について

▼商業振興費について

・観光振興事業について

・人口増加問題の取り組みについて

・定住対策としての取り組みについて

▼財政規律について

・事業の見直しについて

▼地域コミュニティについて

・地域コミュニティの衰退とは

・地域コミュニティの問題点について

▼個別事業等について

・ＩＴに関する事業について

・職員の提案について

・庁舎への移行はスムーズにいくのか

・新電力への取り組みについて

・スマートインターチェンジ24時間化について

山本　博己　議員（日本共産党）

▼子育て支援について

・子ども医療費助成の拡大について

▼学校給食について

・学校給食の公会計化について

・アレルギー代替食の実施について

▼国民健康保険事業特別会計について

・市民負担増について

▼委託事業のあり方について

▼団地地区の活性化について

・団地地区西側地域対策について

・道営輝美団地の建て替えについて

藤田　豊　議員（公明党）

▼安全で安心できるまちについて

・住宅防音区域の住宅防音工事の進捗状況について

・北広島市域における砲撃音測定の取り組みについて

・生活バス路線利用促進事業について

・地域公共交通活性化協議会の位置付けについて

・中学校図書館への司書の増員について

・中央公民館の講堂の設備の充実について

総括質疑の詳細については、紙面の都合上割愛させていただきます。委員会録については、議会事務局にお問い合わせ下さい。

第１回臨時会

第１回臨時会は２月15日の１日間開催され、議案２件を審議し、いずれも原案の通り可決しました。

審議の経過をお知らせします。

▼北広島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

総務常任委員会に付託され、同日に審査しました。

（委員会での主な質疑）

・今回の給与改定で臨時・非常勤職員の賃金・報酬は改定しないようだが、臨時・非常勤職員の賃金・報酬の改定についても検討すべきでは。

（答弁）

・現在本市においては、臨時・非常勤職員の賃金・報酬について職務の内容と責任に応じた額を予算措置において支給している。賃金・報酬額については一般職員と同様に、他自治体と均衡を図る必要があるものと考えており、毎年全道全市の資料を取り寄せて、それらの状況を勘案した中で決定している。

▼一般会計補正予算

総務及び民生常任委員会に付託され、同日に審査しました。

補正予算額　２億８４２０万８千円の増額

〔主な補正の内容〕

・年金生活者等を支援するための臨時福祉給付金に要する経費

１億８５５７万６千円

臨時福祉給付金受付窓口
（大谷木材ビル２階）

第１回定例会

第１回定例会は２月22日から３月18日までの26日間開催され、同意案１件、議案28件を審議し、同意案、議案はいずれも原案の通り同意・可決しました。

審議の経過をお知らせします。

総務常任委員会

３月11日に開催され、議案９件の審査を行い、議案はいずれも可決すべきものと決しました。

▼北広島市行政不服審査法関係手数料徴収条例の制定について

〔主な質疑〕

・条例に読み替え規定が多く、市民にとってわかりにくいのではないか。

〔答弁〕

・広報紙や市ホームページを利用して市民にわかりやすいように内容を周知していきたい。

▼北広島市職員等の退職管理に関する条例の制定について

〔主な質疑〕

・過料を10万円以下としているが、この金額の妥当性についてどのように考えているのか。

〔答弁〕

・法律も過料を10万円以下としており、他の自治体もほとんど10万円以下で規定しているため、この金額とした。

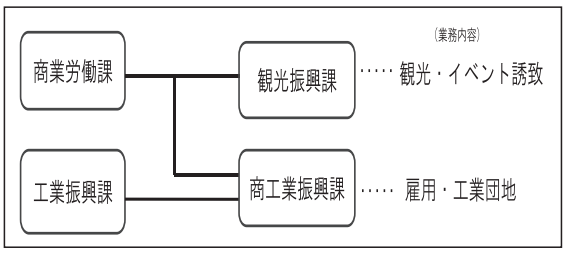
▼北広島市事務分掌条例及び北広島市職員定数条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・新設される部署の業務内容は。

〔答弁〕

・観光振興課では今まで商業労働課で行っていた観光の部分とイベント誘致などを統括して行う。商工業振興課では商業労働課で行っている雇用の部分や、輪厚工業団地の残部の販売、新たな工業団地の検討などを行う。



組織の一部が再編されました

▼北広島市情報公開条例等の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・なぜ不服審査の窓口を一本化しなかったのか。

〔答弁〕

・現行の情報公開・個人情報保護審査会では、審理員制度と同等の公平性、客観性が保たれており、これまで多くの案件を審査会で処理し、審査の知見、事例等の蓄積があること、また、国、他自治体でも同様の制度設計となっていることから、情報公開については審査会で行うことが適正であると判断した。

▼北広島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・固定資産評価審査委員会での審査結果に対し不服がある場合、裁判となるのか。

〔答弁〕

・その場合は裁判となる。

▼北広島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・今まで勤務成績等を公表してきたのか。

〔答弁〕

・人事行政の運営の公表については、毎年、市の広報紙で行っている。

詳しくは広報北広島27年９月１日号をご覧下さい

▼北広島市税条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・マイナンバーが必要な事務手続きはどのようなものがあるのか。

〔答弁〕

・かなりの量となるので、整理して資料等を用意したい。

▼北広島市火災予防条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・今回の条例改正により新たにスプリンクラー等を設置する施設はあるか。

〔答弁〕

・対象となる施設には既にスプリンクラー等が設置されているため、新たに設置する施設はない。

▼北広島市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

民生常任委員会

３月14日に開催され、議案７件の審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

▼北広島市空家等の適切な管理に関する条例

▼北広島市及び石狩教育研修センター組合公平委員会委員の選任について

橘　功記さん

右同意案は本定例会初日に即決で同意されました。

の制定について

〔主な質疑〕

・空き家の所有者の把握をどのように行うのか。審議会の委員構成はどのように考えているのか。

〔答弁〕

・空き家の所有者は、固定資産税の課税資料等の情報により把握する。審議会の構成は、学識経験者として大学の建築関係の教授など、専門的知見者として、建築士、宅地建物取引業法の有資格者、弁護士などを想定している。

▼北広島市いじめ問題再調査委員会設置条例の制定について

〔主な質疑〕

・いじめ問題再調査委員会の会議は、重大事態が発生した都度、開催するのか。それとも定期的に開催するのか。

〔答弁〕

・いじめについては、法に定める重大事態であるなしに関わらず、はじめに学校または教育委員会による調査が行われる。このうち重大事態の場合には、調査結果が市長に対して報告され、必要に応じて再調査を行うことができると法律で規定されている。この再調査委員会における会議の開催頻度は、事案により変わるものと考えている。

▼北広島市福祉センター条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・新年度から実施主体が変更となるMHC※について、事業内容の変更点は。

〔答弁〕

・基本的にこれまでと変更はないが、内容の充実を図りたいとの事業者の意向により、今後は就労体験型カフェや夜間プログラムなどの設定を考えていると聞いている。

▼北広島市障がい者総合支援審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・障がい者総合支援審査会の委員構成は。

〔答弁〕

・委員の構成は、学識経験者が1名、医療関係者が2名、障がい福祉サービス等の身体・知的・精神のサービス提供事業者の中からそれぞれ1名の計6人となっている。

▼北広島市指定地域密着型サービスの事業に関する基準を定める条例及び北広島市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・運営推進会議の委員構成はどのように考えているか。

〔答弁〕

・事業所職員、利用者、利用者の家族、地域の自治会の会長、民生委員、老人クラブの代表者などのほか、市職員及び高齢者支援センター職員の出席を予定している。

▼北広島市空家等対策推進協議会設置条例の制定について

▼北広島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

建設文教常任委員会

3月15日に開催され、議案2件の審査を行い、いずれも可決すべきものと決しました。

▼北広島市いじめ等問題対策委員会設置条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・市長部局にもいじめ問題再調査委員会が設置されるが、いじめ等問題対策委員会と統一しなかったのはなぜか。

〔答弁〕

・教育委員会とは別に設置するというのが法律の趣旨であるため、市長部局のほうでも委員会を設置した。

▼石狩教育研修センター組合規約の変更に関する協議の件について

補正予算

▼一般会計補正予算

補正予算額　2億50
46万4千円の増額

〔主な補正の内容〕

・東部中学校屋体非構造部材耐震化工事の実施に伴う増額
8388万円

工事が予定されている東部中学校体育館

・ファーストマイホーム支援補助件数の拡大(30件分)に伴う増額
1500万円

・働きたい女性のための再就職支援事業の仕事にブランクのある女性に対する研修、職場実習などの実施に伴う増額
1038万3千円

・北広島団地イメージアップ事業に係る増額
580万円

▼国民健康保険事業特別会計補正予算

補正予算額　2247万6千円の減額

〔主な補正の内容〕

・一般被保険者療養給付費が見込みよりも少なかったことによる減額
2247万6千円

▼介護保険特別会計補正予算

補正予算額　166万5千円の増額

〔主な補正の内容〕

・財政安定化基金償還金の額の確定に伴う償還金の増額
166万5千円

ファーストマイホーム支援制度パンフレット

※MHC…メンタルヘルスコミュニティ北ひろしまのことで、障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター。

北広島団地地区の人口減少の要因は

段階的な世代の入れ替えが進まなかった

民主・市民クラブ
國枝　秀信

問　2月の北海道新聞では70年代から造成が始まった北広島団地は65歳以上の高齢化率は45％を突破したと報じているが団地地区の人口減少の要因は。

答　団地が造成され45年余りが経過し、これまで段階的な世代の入れ替えが進まなかったことにより、若年層の流出が大きく急速に少子高齢化が進行したことが大きな要因であると認識している。

地域経済の活性化

問　本市の分散型都市構成の場合その地域特性にあった振興策を考えるべきと考え、市民の安心のベースとなる税収を支えるまちづくりの上で今一番伸びしろがあるのは、大曲、西部地区であると考える。大曲地区の振興策を積極的に進めるべき。そこで輪厚工業団地の分譲が90％販売、企業誘致が進んでいるが、次期の工業用地の整備計画は。

答　将来的な経済情勢や企業の設備投資動向、また、近隣自治体の分譲状況や開発計画など見据え、慎重に判断する必要がある。

問　ファーストマイホーム助成金の申請状況でもわかるように、大曲地区の住宅建築が進んで、新たな宅地を求める声がある。新たな宅地造成をすべきと思うが。

答　市街化区域の拡大については、今後北海道が実施する都市計画基礎調査の結果を踏まえ、必要性について検討する。

問　市民意識の違いから、ふるさと祭り、雪まつり等のイベントに大曲地域からの参加が少ないようである。各地域のイベントも定着してきているので地域のイベントにも補助をしては。

答　ふるさと祭りをはじめ雪まつりなどには市内外から多くの方々が参加し交流人口の増加に繋がる賑わいを見せており、これらの事業を行う観光協会に対して助成を行なっている。地域のイベントは自治会などが自主的に主体となって行われているので補助は考えていない。

問　輪厚地区に「道の駅を」との運動があるが、観光資源として将来性が見込まれるが、検討されているか。

答　西部地区の有志で組織する「道の駅誘致期成会」から平成25年11月25日付けで要望書が提出されている。これまで4回意見交換会を行ってきたが現在道の駅の建設は、総合計画において位置付けされていないが西部地区における地域課題を踏まえ、必要性などについて引き続き調査、研究していく。

地域公共交通

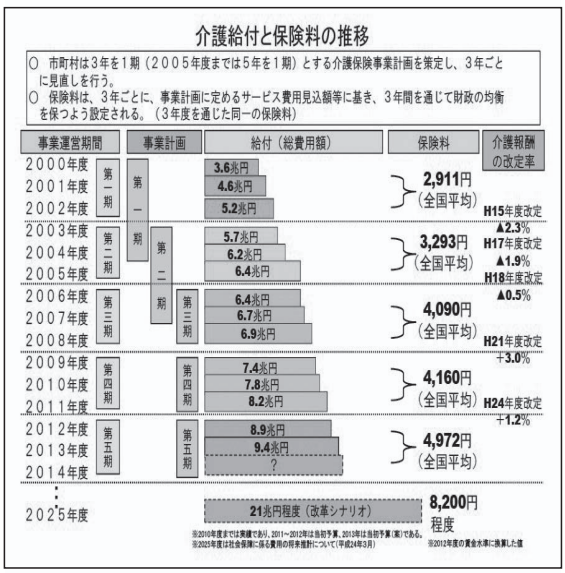
問　市内路線バス運行事業者への路線維持、減便対策として400万円の補助をしているが乗客は減り続け、今後も効果は期待できないと考える。市民サービスとして団地内の完結路線に市直営の循環バス、コミュニティバスを運行させては。

答　双方向で利用できるメリットはあるものの、運行経費や利用時間帯の偏りなど導入には様々な課題がある。今後、利便性の高い持続性のある交通体系について、平成28年度から予定している地域公共交通網形成計画の策定において検討する。

高齢者福祉

問　超高齢化に伴い介護を必要とする人も増加している。高齢化による心身の機能低下は避けられず、そのための介護保険の役割は極めて重要だが、これに要する費用増加は受けるほうも支えるほうも負担が大きくなる。介護保険料の今後の見通しは。

答　今後介護を必要とする高齢者の増加が見込まれている状況においては、これまで以上に介護予防や認知症予防に重点を置いた事業の展開はもとより、元気な高齢者には社会参加を促し、介護の担い手として活躍いただく場を創設し、支援する側として参加していただき、介護給付費の節減、介護保険料の増額抑制を図り、介護保険制度の安定的な運営を目指す。



厚生労働省のHPより

駅至近の新富東地区農地、雑種地を宅地化に

市街地内の土地利用等を総合的に勘案して検討

平政会
鈴木　陽一

問　人口減少問題に対しては、これ以上減少に転じない努力と、少しずつでも増やす努力が必要。新富東地区地権者は長年の間、公の計画を受け入れたにもかかわらず、街路計画撤退と土地利用の変更を余儀なくされた。市は今後、東部市街地形状の俯瞰とともに、北広島駅の徒歩利用圏の地の利を最重点に考え、消費者動線の商業に与える影響、地域の活性を目論み、新道路計画を示しながら、時代に即応した、新しい形の開発行為を指導すべきと考える。また、住民の都市計画に対する信頼を回復すべきと考えるがどうか。

答　開発行為については、人口減少、超高齢社会を迎え、これまでの都市拡大を前提とした制度の考え方を転換し、コンパクトに集約した都市機能を実現することを基本的認識とし、都市計画法の一部が改正。これまでは開発許可が不用とされてきた病院・学校等の公共公益施設は、市街化調整区域においては原則建築できないこと、市街化調整区域において大規模な都市計画開発区域のままでの開発は制度的に実施できないことになった。

輪厚工業団地完売後の次の工業団地は

問　最近、団地・東部・西の里地区の経済は沈滞傾向にある。西の里の国道沿いを新たに企業に提供することは、まち全体のバランス、さらなる活性のために良い刺激となる。企業誘致は競争でもあり、優位性をアピールする知恵、力と条件、あとはやる気の問題である。輪厚工業団地完売後、課税客体を増やし、多くの市民に職場を与えるという観点からも、工業団地造成の継続は必要。市は国道２７４号沿道が企業の立地に適しているという認識をしっかりもって、基本計画にのせているのか。

答　昭和56年度に策定した新長期総合計画から交通の利便性を生かした土地活用について計画に盛り込んできた。第5次総合計画においては、商業業務施設等の立地を図ることにしており、民間開発を主体に考えている。地元地権者、民間事業者等から具体的な開発計画の動向を見極め、検討をする必要があると考える。

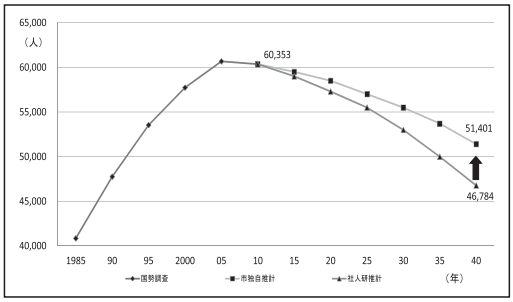
札幌市と、うまくスクラムを組めるのか

問　政令都市札幌市と本市は、これからうまくスクラムを組んでいけるのかという疑念をもっている。約25年ほど前、西の里の地権者が、上野幌駅の近くに大型商業施設建設構想をもって、市に市街化区域編入の要望書を提出したが、札幌圏都市計画区域の方針になじまないとして、却下された経緯がある。ＪＲの駅機能と幹線街路機能、幹線国道機能の三叉路に、地域の発展に寄与する計画であったにもかかわらず、札幌市の賛同が得られなかった。このことからも今後、政令都市札幌市と本市は歩調を共にしたまちづくりはできるのか。

答　上野幌周辺開発については、北広島側は市街化調整区域であり、平成22年の区域区分の見直しの候補として、道と協議を行った。上野幌駅周辺の駅機能を生かした商業・業務施設を誘導することとし、市街化拡大が可能なものか、大規模集客施設の立地による影響評価、商品販売額の推計などを行い位置や規模の妥当性について検討をした。しかし、北海道が示す区域・区分の見直し基準より拡大を示す必要性を示すことが難しい結果となり、今後とも札幌市とは札幌圏域の自治体としてまちづくりを進めるため、連絡会議等において情報交換を行っていく考えだ。

問　北広島の未来がかかっている今後の都市計画について、市長の考え方、意気込みは。

答　これまでの人口増加を前提にしたまちづくりでなく、執行方針でも述べたが、当市は躍進を予感できるまちであり、立地適正化計画の策定に取り組むとともに、現在策定中の総合戦略の着実な実行により、多くの人を呼び込み、賑わいのあるまち、そして住み続けたいまちに向け、札幌圏の一員として、広域的な視点も加え、まちづくりを進めていく。



人口の推移と長期的な見通し

ほかに、介護予防・日常生活支援総合事業への移行と住民の関わりについて質問がありました。

市内に空き家は何件あるのか

一戸建て710件、共同住宅1260件

公明党
大迫　彰

問　現在、市内に何件の空き家があるのか。

答　総務省が発表した「住宅・土地統計調査」では、平成25年10月1日時点で、一戸建てが710件、共同住宅などが1260件となっている。

問　平成28年度予算の中に「空き家解体に対する支援事業」がある。空き家解体に助成する住宅の基準は。

答　定住促進を目的に空き家解体後の土地利用を図るもので、「市内に在住していること」「居住その他の使用がなされていないことが常態であること」「所有関係が明確であること」「解体に対する他の助成制度を受けていないこと」としており、その他の詳細は検討中。

問　戸建て住宅に住みたいのは、夫婦二人だけの世帯ではなく、小さな子どもがいる世帯が住みたいと考えている。空き家を賃貸で貸し出した場合、2年程度の固定資産税を減免または免除するなど、持主へのメリット感を出したらどうか。

答　平成28年度から住み替え支援協議会を設立し、空き家等の有効活用に資する効果的な支援策について検討する。

団地地区の空撮

高齢者の住み替え

問　空き家の増加の背景には、子どもが独立していくなど世帯人数の縮小していく中で居住のミスマッチが起こっているのではないか。高齢者からは「北広島駅付近に住めればスーパーや医療機関が近く、交通の便も良いので、大変に便利」と聞く。元気なうちは自分の力で生活したいと思っている高齢者も多い。そんな方が安心して住める団地やワンルームマンションなどの提供はできないか。

答　ミスマッチは課題である。高齢者が安心して住むことができる住環境の提供について、民間事業者等のノウハウを活用しながら検討する。

投票率向上への取り組みは

問　投票率の低迷は全国的な問題となっている。特に若者の投票率は低迷している。そこで、総務省は大学などへ投票所設置を促す通知を自治体に出した。道都大学に期日前投票所を設けることはできるか。

答　投票の秘密の保持やセキュリティなどの環境整備のほか、人員の確保や費用が必要となり、現時点では、期日前投票所の設置は難しい。

問　市民全体の投票率向上に向けた「共通投票所」を設ける考えは。

答　現在、国で審議されていることから、国の動向を注視する。

問　エルフィンパーク内に設置できれば通勤のついでに投票できるなど、投票率が向上すると思うが、新規の増設の考えは。

答　大学への設置と同様に難しい。公職選挙法の改正案には期日前投票所の投票時間も午前6時から午後10時まで拡大することができるとある。時間変更の考えはあるか。

答　時間延長により投票率の向上につながるかが課題。今後、調査研究していく。

ペット同行避難について

問　当市の災害ガイドマップでは、ペットと同行避難についての文言がない。東日本大震災を機に、環境省ではペットとの同行避難についてのガイドラインを作成した。当市でも、ペットとの同行避難についてのマニュアルを作成する考えはないのか。

同行避難ガイドライン

答　動物愛護の観点のみならず、飼い主である被災者の心のケアの観点からも重要なことと考える。一方、避難所では、動物が苦手な方や、アレルギーのある方を含む多くの避難者が共同生活を送ることとなる。ペットによる避難所でのトラブルを避けるためにも、同行避難するために必要な「しつけ」や予防接種などが求められる。今後は、環境省のガイドライン等を参考に、ルールづくりや対応策の検討を進める。

安保法制の国会での強行採決に対する評価は

国が責任を持って判断したと考える

日本共産党
永井　桃

問 市長は安倍政権が国民に対し、十分な説明を行ったとの認識であるのか。また、国民の理解は得られたと考えているのか。

答 法案成立後、政府は引き続き丁寧な説明を行っていきたいと述べており、今後とも国民の理解が深まるように期待をしている。

TPP（環太平洋連携協定）について

問 大筋合意の内容が市の1次産業の生産額の減少や市民生活へどのように影響を及ぼすと認識しているか。

答 現在、北海道の試算の詳細について情報収集等に努めており、これらの内容を精査し、本市における影響について把握していく。

問 JA組合長の92%、道内首長の約75%が国会決議は守られていないとしている。この実態をどのようにとらえているか。

答 農業者の多くは、不安が払拭されず先が見えないという声も伺っている。今後、国には正確で丁寧な情報提供と、将来に渡って農業が安心して続けられる施策等を、現場の要望も伺いながら、市長会や道と連携して要請していきたい。

原発の再稼働について

問 再稼働に対する市長の見解を伺う。

答 安全性の確保が最優先であり、原子力規制委員会等において厳格な審査が行われ、安全が確認される必要があると考える。安全対策や事故が起きた場合の対応策等を住民や自治体に対し、十分な説明と情報提供がされ、理解を得た上でなければ再稼働すべきでないと考える。安定的な電力供給の確保も重要であることから直ちに原発を廃止することは難しいと考えるが、将来的に代替エネルギー等の導入を進め、原発ゼロの方向に向かうのが望ましいと考える。

市政について

問 総合計画中間見直し案と公共施設等総合管理計画について、当初計画から人口の数値、財政や床面積の縮減率の数値が何度も変わった。計画の立て方自体が問題だったのではないか。

答 各年齢構成別人口については、別途策定を進めている人口ビジョンとの整合性を図りながら最終案にて変更を行ったが、老齢人口等本市の高齢化の状況や年齢構成から、推計に正確さを欠いていた。今後正確に対応していきたい。

問 人口減少に歯止めが掛からない中で子育て支援充実も重要。地方創生総合戦略において具体的な施策事業に上げられている子ども医療費助成の拡大や児童館未設置地域への対策が、新年度予算案の新規拡大事業に含まれていない理由を伺う。

答 平成31年度までに通院医療費助成等を中学生に拡大、実施時期については今後検討。児童館は38項目ある公約のうち残っている1つであり、計画はできるだけ期間中に立て、それに基づいた建設になると考える。

問 住民生活に欠かせなかったショッピングきたひろの閉店は、非常に大きな問題。買い物の問題だけでなく、住民が移動するための公共交通や人口減少への抜本的な住み替え対策や、空き家・空き地対策等団地地域活性化のための総合的な対策が迫られている。地域の実態をどのように捉えているか。また、現実問題への対策をどのように検討しているか。

答 様々な課題があると認識しており、公共交通の充実や空き家の流動化の促進、駅周辺の一体的な整備によるにぎわいの創出等、住環境の向上を図り、若い世代を中心とした新しい人の流れをつくるため、現在策定を進めている。

問 市の地域経済を活性化させるためには地域を支えている中小事業者が元気で営業を進めていけることが大切。市内事業者への実態調査を実施し、必要な施策の検討を行うべきでは。

答 商工会の各部会を通し意見を伺うこととしており、現在のところ考えていない。

ほかに、国政の経済政策や消費税、市政の社会保障や集合住宅対策等について質問がありました。

総合計画指標の基本指標における人口数値の変動

指標名	総務常任委員会資料（2015/12/14）		パブリックコメント（2016/1/4～2/2）	3月定例議会
	現状数値（2015年9月末）	目標値（2020年）	目標値	目標値
将来人口（市の総人口）	59,412人	60,000人	60,000人	60,000人
年少人口（15歳未満の人口）	7,312人	5,760人	7,810人	6,648人
生産年齢人口（15歳～64歳未満の人口）	35,379人	34,560人	35,710人	34,663人
老年人口（65歳以上の人口）	16,721人	19,680人	16,480人	18,689人
合計特殊出生率（15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値）	1.09（2014年）	1.19	1.3	1.3

北広島団地再生に向けての戦略は

多世代が共生するまちへの転換を図る

自由新生クラブ
橋本　博

問 北広島団地イメージアップ・住み替え支援・公共交通網形成計画策定・立地適正化計画策定の事業等は、衰退の一途をたどる北広島団地の再生に意欲的に取り組む息吹を感じるが、市の人口の将来展望は。

答 人口の将来展望は、2040年の人口を5万1400人とし、国立社会保障人口問題研究会の推計と比較して、約4500人増加する見通しとした。

問 創生総合戦略には四つの基本目標を掲げているが、目標実現に向けた基本的な方向については。

答 第一に、結婚から妊娠、出産、子育てまでのライフステージに応じた切れ目のない支援。第二に、本市が有する様々な地域資源を国内外に向けて発信し、知名度を高め、交流人口や定住人口の増加に取り組むこと。第三に、北広島団地地区の活性化に向けた取り組みのほか、JR北広島駅周辺におけるにぎわいの創出や公共輸送網の形成など、長期的な視点にたったまちづくりの推進。第四に、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整備。

北海道150年事業

問 旧島松駅逓所周辺に「コメ」の博物館と、札幌越新道として安政四年に開通して以来の原型・原道を留めている唯一の場所。また、島松沢は高速道路・国道36号など北海道の大動脈幹線を見渡せる道路の歴史を知る最高の場所でもあり、写真を主体とした道路の歴史資料館も含めた提言を道に行ってはどうか。

答 27年、北海道が記念事業に向けた意見やアイデア等を募集した際、北海道の米作や駅逓制度に関する歴史資料の展示を含め、意見・アイデア等を提出したところである。今後の北海道の事業展開については情報収集に努めたい。

国指定史跡である旧島松駅逓所

遊水地利活用計画

問 六年前に利用計画が策定されているが、その後の計画は。

答 計画策定後の経過は、サッカーや野球の練習場・イベント広場などとしての多目的広場やパークゴルフ場、市民農園、ドッグラン、雪堆積場等のほか、議会で提案のあった施設について開発局と協議を重ねてきたところであり、27年4月に開発局より、「千歳川遊水地群工作物設置許可基準」が示された。

問 「冬期間の安全対策テストコース」と、景観と環境に配慮した「菜の花プロジェクト」の二つを提言してきたが、提案が至らぬのであれば、「アイデアコンペ」を実施してはどうか。

答 提案された施設や議会での提案・意見を参考として、市民アンケート調査やアイデア募集等で広く意見を伺うとともに、自然環境や花・菜園、スポーツに係る団体に対し、施設管理を含めた利用に関する意見を伺い、検討委員会の中で検討する。

問 千歳橋から市役所方面を眺めた時、遊水地の利活用を市長はどのような発想をお持ちか。

答 市街地に近く、面積も広大であることから、北広島市の魅力であり、活用していかなければならないと考えている。

新庁舎はPR棟に

問 市民の話題は5階の展望ロビー・カフェ・食堂などである。一説によればコーヒーショップのみとの声が聞こえるが、その後の検討内容は。

答 5階フロアに予定している売店等については、公募により、事業者を選定することを基本としている。

問 新庁舎は市の最高のPR棟と考える。JR千歳線に向け、ネオンなどの夜間照明器具など、企業の協力を得て、PR棟の発想をもっていただきたい。

答 庁舎西側の壁面の活用については、費用対効果や庁舎壁面の構造上の課題等を整理したいと考えている。

ほかに小中一貫教育についてなど質問がありました。

ひとロメモ

総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定するもので、国や北海道の長期ビジョン等を勘案し、本市における人口の現状と将来展望を踏まえ、地方創生に向けた今後5年間の具体的施策等をまとめ、自立した地域社会の実現を目指すもの

電力自由化による新しい電力の選択は

経費節減や環境負荷の低減を見込み導入を検討

市民ネットワーク北海道
田辺　優子

問 4月から電力の自由化がはじまるが、環境面、経済面に配慮した新しい電力の選択について、新庁舎での取り組みを含めどのように検討しているのか。

答 特定規模電気事業者の導入により、契約電力50kw以上の施設において導入に向けた検討を進めている。新庁舎には太陽光や地中熱といった再生可能エネルギーの活用やLED照明の導入など地球温暖化に配慮している。

問 新電力は条件が整えば、積極的に利用すべき。今後の見通しは。

答 現在導入に向けた手法、導入時期の検討を進めている。

問 CO^2削減のためごみの減量が必要。高齢化が進み、介護が必要な人が増えることで紙おむつの使用量が増える。広域でリサイクルを検討できないか。

答 国内大手の紙おむつメーカーが大学と連携して資源化の実証実験を実施している。

地中熱を利用するための工事も進む

拡大生産者責任の観点からも大変貴重な取り組みであり、今後の進展を注視していきたい。

子育ち・子育てを支えるしくみ

問 28年度からこれまで北海道では発症事例がないため実施されてこなかった日本脳炎ワクチンが定期接種となる。有効性だけではなくリスクについても説明し、接種の判断ができるよう情報提供をしっかりと行うべきでは。

答 接種を受けるかどうかを決めるのは本人または保護者。ワクチンの有効性やリスク、接種後の注意事項を周知する。

問 市立保育園、小学校におけるフッ化物洗口実施に向けた進捗状況は。予算は何につけられているのか。

答 市から基本的な方法案を学校管理者向け説明会で提示した。今後は施設ごとに個別に協議し、準備を進める。予算は薬剤、容器、冷蔵庫等購入経費のほか歯科医師手数料及び薬剤調製等委託料を計上した。

問 先行実施している他市の小学校では2割の児童が不参加。洗口を行わない子どもに十分配慮できるのか。

答 他市町村の事例を参考に検討する。

問 産前産後から乳幼児期まで安心できる医療体制は。

答 産科の誘致に取り組み、小児科については医師会などと情報交換していく。

高齢者福祉について

問 介護予防日常生活総合支援事業を担う人材確保は進んでいるのか。

答 介護事業所、老人クラブ、ミニデイサービス運営団体などに説明会を実施。また個別に意見交換会を行うなど関係機関と協議を進めている。

問 当市独自の介護ヘルパーの養成はどのように進めるのか。

答 介護保険制度や認知症の方への接し方など基本的な対応をしっかりと教育する。

問 市に事業が移行されることで高齢者支援課の業務が増える。適切に事業者を指導できるのか。

答 28年度に担当職員を増員する。

子どもの貧困対策

問 北広島市における子どもの貧困の実態と認識は。

答 本市に限定して実態を把握するのは難しい。

問 実態調査を行う予定はないか。

答 調査内容や方法等情報収集していきたい。

問 学習支援はどのような形態で取り組むのか。

答 中学生を対象に委託による集合型。

教育施策について

問 当市におけるスクールソーシャルワーカーの活用状況及び拡充は。

答 2名配置し、不登校や非行などの状況にある児童生徒と家族に対し、保健福祉部や学校と情報交換し、関係機関と連携しながら支援している。国は、複雑・多様化する教育課題に対応するため、標準的な職として配置の拡充、資質の確保を検討するよう求めている。今後の国の動向を注視したい。

ひとロメモ
スクールソーシャルワーカー（SSW）の役割

いじめや不登校など複雑な問題を抱える児童生徒に対し、福祉の視点から子どもを取り巻く環境に働きかけ、学校と地域・家庭など関係機関と連携し解決を図る

● 発行 北広島市議会 ● 編集 議会広報編集委員会

〒061-1192 北海道北広島市中央4丁目2-1
☎011-372-3311（代表）

議会の動き

2月

2日　青森県十和田市議会視察来市
4日　全国市議会議長会基地協議会総会（東京都　議長）
8日　議会運営委員会
10日　石狩教育研修センター組合議会定例会（島崎議員・稲田議員）
12日　石狩東部広域水道企業団議会定例会（恵庭市　議長・副議長）
15日　議会運営委員会
第１回臨時会
総務常任委員会
民生常任委員会
議員協議会
16日　伊達市議会視察来市
岩見沢市議会視察来市
道央廃棄物処理組合議会定例会（長沼町　議長・副議長・鈴木議員）
19日　全国市議会議長会社会文教委員会（東京都 議長）
22日　議員協議会
第１回定例会開会
（代表質問　３月２日、３日）
予算審査特別委員会（３月２日、４日、７日、８日、９日、16日）
議会広報編集委員会
会派幹事長会議
29日　石狩東部水道企業団例月出納検査（恵庭市　議長）

3月

2日　会派幹事長会議
3日　議会運営委員会
11日　総務常任委員会
14日　民生常任委員会
15日　建設文教常任委員会
16日　議会運営委員会
18日　議会広報編集委員会
第１回定例会閉会
議員協議会
25日　石狩東部水道企業団例月出納検査（恵庭市　議長）

4月

1日　議会広報編集委員会
8日　北海道市議会議長会道西支部会議（石狩市　議長・副議長）
13日　議会広報編集委員会
26日　北海道市議会議長会定期総会（釧路市　議長・副議長）
名寄市議会視察来市
27日　福岡県糸島市議会視察来市
28日　建設文教常任委員会

第１回定例会の傍聴者53人

議案の賛否

	議決結果	民主・市民クラブ				平政会				公明党			日本共産党			自由新生クラブ			市民ネットワーク北海道		無会派			賛成	反対
		國枝秀信	小田島雅博	坂本覚	滝久美子	川崎彰治	尾崎弘人	鈴木陽一	中川昌憲	木村真千子	藤田豊	大迫彰	板垣恭彦	山本博己	永井桃	橋本博	谷浦浪子	島崎圭介	田辺優子	鶴谷聡美	佐藤敏男	野村幸宏	稲田保子		
平成28年度北広島市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	18	3
平成28年度北広島市国民健康保険事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	18	3

結果　可…原案可決　否…否決　承…承認　同…同意　認…認定
賛否　○…賛成　×…反対　欠…欠席

国会・政府に５件の意見書提出

意見書第１号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書

意見書第２号　児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

意見書第３号　地方公会計の整備促進に係る意見書

意見書第４号　子どもの貧困対策の抜本的強化を求める意見書

意見書第５号　貸切バス事業への「規制緩和」見直しと運転手の労働条件改善を求める意見書

第２回定例会　６月３日(金)～６月24日(金)の予定

平成28年第２回定例会は、６月３日（金）から６月24日（金）まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、５月27日（金）に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。　（内線７３４）

編集室

▼第１回定例会は数々の厳しい議論を経て、新年度の予算が可決しました。
いよいよ市制20年、新たな船出です。
▼「自然と創造の調和した豊かな都市」。第５次総合計画のテーマです。
経済の低迷、少子高齢化、人口減少等による様々な問題が山積しています。
ひるまず解決に向けて当たりたいと思います。危機の時こそ変革のチャンスです。市民が希望を持てる都市を目指し、新政策に大胆チャレンジ。議会も一緒に汗をかきたいと思います。
市民の声を結集した大きなエネルギーで躍進のときになりますように。誇れるまち「北広島」に。
（稲田）

議会広報編集委員会
委員長　尾崎弘人
副委員長　大迫彰
委員　谷浦浪子
稲田保子
永井桃
鶴谷聡美
坂本覚